



平成 24 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 神 姫 バ ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 上 杉 雅 彦  
(コード9083 大証第2部)  
問 合 せ 先 企 画 部 長 永 井 勝 浩  
(TEL : 079-223-1243)

(訂正・数値データ修正あり)

「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 23 年 5 月 11 日に発表いたしました「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

訂正理由につきましては、本日開示の「過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月11日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦 (TEL) 079 (223) 1243  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 永井 勝浩  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,112	1.6	1,092	△14.8	1,234	△11.3	1,327	△4.7
22年3月期	39,471	△0.7	1,281	△3.6	1,391	△5.1	1,392	△3.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,129百万円 (△30.3%) 22年3月期 1,621百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.00	—	4.5	2.8	2.7
22年3月期	45.83	—	4.9	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 40百万円 22年3月期 32百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,660	30,336	67.7	1,002.62
22年3月期	44,752	29,363	65.4	970.17

(参考) 自己資本 23年3月期 30,239百万円 22年3月期 29,269百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,415	△3,126	△1,455	5,929
22年3月期	4,703	△3,015	△1,275	6,096

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	151	10.9	0.5
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	150	11.4	0.5
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		11.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	△0.1	620	△12.9	660	△13.7	280	△44.2	9.28
通期	40,300	0.5	1,040	△4.8	1,120	△9.3	1,300	△2.0	43.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	30,860,000株	22年3月期	30,860,000株
23年3月期	699,997株	22年3月期	690,669株
23年3月期	30,163,728株	22年3月期	30,388,991株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,745	△0.4	603	△3.8	650	△9.5	1,018	3.5
22年3月期	25,858	△2.1	627	△13.4	719	△10.8	983	5.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	33.76	—
22年3月期	32.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,031	20,010	66.6	663.48
22年3月期	31,044	19,343	62.3	641.17

(参考) 自己資本 23年3月期 20,010百万円 22年3月期 19,343百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,500	△2.2	350	△12.1	400	△11.9	380	△1.6	12.60
通期	25,700	△0.2	570	△5.5	630	△3.1	1,100	8.1	36.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(7) 表示方法の変更 .....	13
(8) 追加情報 .....	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、各種景気対策の効果により持直しの動きが見られたものの、デフレ状況下での企業収益への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、平成22年1月に新たな企業ビジョンを策定し、「CSR（企業の社会的責任）活動の更なる推進」と「21世紀型のグループ経営」の2本柱を基本方針とし、バス事業を基盤とした新規事業の展開と営業エリアの拡大に努めてまいりました。CSRでは、全社を挙げて輸送における安全の確保に向け不断の取り組みを行うとともに、法令順守と環境対策、CD（顧客感動）活動にも継続的に取り組んでおります。事業面では、企業価値増大に向けてバス輸送を中心とした輸送サービスの向上と収益路線の拡大、成長分野としての生活サービス事業の展開を通じて安定した収益の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比640百万円（1.6%）増の4,112百万円、営業利益は前年同期比189百万円（△14.8%）減の1,092百万円、経常利益は前年同期比156百万円（△11.3%）減の1,234百万円となりました。更に、特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は1,327百万円となり、前年同期比65百万円（△4.7%）の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高、営業利益はセグメント間の内部取引又は振替高控除前の金額であります。

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号（平成21年3月27日））を適用しております。前年同期比は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

## 当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	19,749	19,799	50	△584	△725	△140
車両物販・整備	6,084	6,201	117	282	317	35
業務受託	2,458	2,832	374	206	220	14
不動産	3,268	4,037	768	1,250	1,282	31
レジャーサービス	9,697	9,246	△451	101	61	△40
その他	1,247	1,265	17	45	25	△20

## ①自動車運送

乗合バス部門は、公営バスからの路線譲受や神戸三田プレミアムアウトレット線が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルスの発生による出控えからの回復により前年同期に比べ増収となりました。貸切バス部門は、団体旅行の減少による稼働減に加え、新規参入業者を中心とした同業他社との競争激化により単価の下落に歯止めがかからず減収となりました。また、タクシー部門におきましても、景気低迷により利用は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比50百万円（0.3%）増の19,799百万円、営業損益は燃料費及び減価償却費の増加等により140百万円（△24.1%）悪化し、725百万円の営業損失となりました。

## ②車両物販・整備

整備部門は、大型車の車検台数や事故修理は増加しましたが、バス搭載機器の取付が減少したことにより減収となりました。車両物販部門は、自動車販売台数は減少しましたが、リビルト部品・中古部品の販売が好調に推移したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比117百万円（1.9%）増の6,201百万円、営業利益は35百万円（12.5%）増の317百万円となりました。

## ③業務受託

経営受託部門は、新たにスポーツ施設等の運営を受託したことにより増収となりました。また、車両運行管理部門は、姫路市等の自治体との契約が順調に獲得出来たことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比374百万円(15.2%)増の2,832百万円、営業利益は前年同期比14百万円(6.8%)増の220百万円となりました。

## ④不動産

賃貸部門は、新たに取得した賃貸施設が収入の確保に寄与いたしました。一部既存商業施設の賃貸料減額により前期並みにとどまりました。販売部門は、建売物件の販売強化の施策に加え、住宅版エコポイントや税制優遇措置等の追い風を受けて増収となりました。また、特販部門は、建築請負工事が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比768百万円(23.5%)増の4,037百万円、営業利益は前年同期比31百万円(2.6%)増の1,282百万円となりました。

## ⑤レジャーサービス

旅行部門は、大阪地域を中心に営業力の強化を進めたことによる新たな団体の受注がありましたが、競合他社商品との価格競争の影響を受け東京ディズニーリゾートツアーの集客が減少したことや、東日本大震災の発生によるツアーキャンセルの影響等により減収となりました。遊技場部門は、遊技者人口の減少や近隣店との競合により大幅な減収となりました。レンタル部門は、競合店の価格競争の影響を受け苦戦を強いられましたが、前連結会計年度にオープンした「T S U T A Y A 太子店」が通年寄与したことにより増収となりました。飲食部門は、平成21年9月のシルバーク効果による反動がありましたが、新型インフルエンザによる影響からの回復などにより前期並となりました。以上の結果、売上高は前年同期比451百万円(△4.7%)減の9,246百万円、営業利益は前年同期比40百万円(△39.9%)減の61百万円となりました。

## ⑥その他

清掃・警備部門は、車両清掃業務や放置車両確認業務が増加したことにより増収となりました。広告代理部門はラッピングバス広告等の契約増により増収となりました。売上高は前年同期比17百万円(1.4%)増の1,265百万円となりましたが、営業利益は人件費の増加等により前年同期比20百万円(△44.4%)減の25百万円となりました。

## ※次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	40,300百万円	1,040百万円	1,120百万円	1,300百万円
平成23年3月期	40,112百万円	1,092百万円	1,234百万円	1,327百万円
増減率	0.5%	△4.8%	△9.3%	△2.0%

今後につきましては、景気は先行き不透明であり、東日本大震災の影響が景気の回復に少なからずダメージを与えるものと認識しております。当社グループを取り巻く情勢は、燃料価格の高騰、商品・サービスの低価格化、多様化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は前年実績を確保できると予想しております。しかしながら、震災の影響によりレジャーサービス業・旅行部門においては需要の低迷が見込まれることや、車両物販・整備業においてはサプライチェーンの混乱等による不安定な状況が予想されます。また、自動車運送事業におきまして燃料費の増加や平成24年3月に予定している公営バスからの路線譲受に伴う人件費の増加等もあり営業利益は減益となる見込みです。また、経常利益は、営業減益に加え、持分法投資利益の減少により減益となる見込みです。以上により、次期の売上高は40,300百万円、営業利益は1,040百万円、経常利益は1,120百万円、当期純利益は1,300百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、44,660百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加572百万円、分譲土地建物の減少374百万円、不動産業における賃貸用不動産の取得や自動車運送事業におけるリース資産の増加等による有形固定資産の増加240百万円、投資有価証券の時価評価等による減少442百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少の14,324百万円となりました。増減の主なものは、借入金の返済による減少825百万円であります。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ973百万円増加の30,336百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、5,929百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,410百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比288百万円（△6.1%）減の4,415百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比110百万円（3.7%）増の3,126百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比180百万円（14.1%）増の1,455百万円となりました。これは主に、借入金の純返済額が増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動におけるキャッシュ・フローと投資活動におけるキャッシュ・フローを合算したもの）は1,289百万円のプラスとなりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	61.5	64.9	65.5	65.4	<u>67.7</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	47.5	48.5	45.5	40.8	<u>39.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	1.4	1.4	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	64.2	46.5	62.5	107.2	<u>132.5</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shinkibus.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

[http://www.ose.or.jp/listed/ind\\_jk.html](http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html)

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,535	7,108
受取手形及び売掛金	1,678	1,639
未収運賃	712	736
有価証券	120	110
商品及び製品	355	373
仕掛品	76	67
原材料及び貯蔵品	104	103
分譲土地建物	1,453	1,078
繰延税金資産	488	526
その他	1,092	1,081
貸倒引当金	△23	△10
流動資産合計	12,594	12,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,299	22,106
減価償却累計額	△14,422	△14,923
建物及び構築物(純額)	6,876	7,183
機械装置及び工具器具備品	2,549	2,580
減価償却累計額	△2,071	△2,134
機械装置及び工具器具備品(純額)	478	446
車両運搬具	13,512	12,553
減価償却累計額	△11,115	△10,645
車両運搬具(純額)	2,397	1,907
土地	14,672	14,944
リース資産	1,868	2,549
減価償却累計額	△362	△794
リース資産(純額)	1,506	1,754
建設仮勘定	82	16
有形固定資産合計	26,013	26,253
無形固定資産		
のれん	—	62
施設利用権	171	201
無形固定資産合計	171	263
投資その他の資産		
投資有価証券	3,352	2,910
繰延税金資産	232	265
その他	2,435	2,260
貸倒引当金	△47	△108
投資その他の資産合計	5,973	5,327
固定資産合計	32,158	31,845
資産合計	44,752	44,660



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,080	1,018
短期借入金	385	309
1年内返済予定の長期借入金	990	461
リース債務	360	490
未払金	2,465	2,427
未払法人税等	730	871
未払消費税等	152	217
繰延税金負債	1	0
事故補償引当金	21	15
賞与引当金	844	858
役員賞与引当金	80	79
過年度雑収計上旅行券引当金	12	13
その他	1,496	1,503
流動負債合計	8,621	8,267
固定負債		
長期借入金	1,582	1,362
リース債務	1,216	1,348
繰延税金負債	1,011	653
退職給付引当金	481	543
役員退職慰労引当金	323	338
負ののれん	8	6
その他	2,144	1,804
固定負債合計	6,767	6,056
負債合計	15,388	14,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	23,397	24,573
自己株式	△409	△415
株主資本合計	28,363	29,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	705
その他の包括利益累計額合計	906	705
少数株主持分	94	97
純資産合計	29,363	30,336
負債純資産合計	44,752	44,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	19,672	19,718
売上高	19,799	20,394
営業収益合計	39,471	40,112
売上原価		
運送費	16,248	16,454
売上原価	13,303	13,762
売上原価合計	29,551	30,216
売上総利益	9,920	9,896
販売費及び一般管理費	8,638	8,803
営業利益	1,281	1,092
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	38	34
仕入割引	14	15
持分法による投資利益	32	40
固定資産売却益	28	—
その他	84	120
営業外収益合計	223	234
営業外費用		
支払利息	42	31
固定資産除却損	33	34
その他	37	26
営業外費用合計	113	92
経常利益	1,391	1,234
特別利益		
路線維持費補助金等	503	466
運行補償金	747	811
解約保証金等受入益	—	457
特別利益合計	1,250	1,735
特別損失		
固定資産売却損	—	38
固定資産除却損	—	12
固定資産圧縮損	137	91
減損損失	43	219
特別退職金	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
貸倒引当金繰入額	—	67
特別損失合計	181	560
税金等調整前当期純利益	2,461	2,410
法人税、住民税及び事業税	1,124	1,384
法人税等調整額	△60	△305
法人税等合計	1,064	1,079
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,330
少数株主利益	3	3
当期純利益	1,392	1,327

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>1,330</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	<u>△201</u>
包括利益	—	<u>1,129</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>1,126</u>
少数株主に係る包括利益	—	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,140		3,140
当期末残高		3,140		3,140
資本剰余金				
前期末残高		2,235		2,235
当期末残高		2,235		2,235
利益剰余金				
前期末残高		22,156		23,397
当期変動額				
剰余金の配当		△152		△150
当期純利益		1,392		1,327
当期変動額合計		1,240		1,176
当期末残高		23,397		24,573
自己株式				
前期末残高		△244		△409
当期変動額				
自己株式の取得		△165		△5
当期変動額合計		△165		△5
当期末残高		△409		△415
株主資本合計				
前期末残高		27,287		28,363
当期変動額				
剰余金の配当		△152		△150
当期純利益		1,392		1,327
自己株式の取得		△165		△5
当期変動額合計		1,075		1,170
当期末残高		28,363		29,533
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		680		906
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		225		△201
当期変動額合計		225		△201
当期末残高		906		705
少数株主持分				
前期末残高		104		94
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△9		3
当期変動額合計		△9		3
当期末残高		94		97

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,072	29,363
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△150
当期純利益	1,392	<u>1,327</u>
自己株式の取得	△165	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	△197
当期変動額合計	<u>1,291</u>	<u>973</u>
当期末残高	<u>29,363</u>	<u>30,336</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,461	<u>2,410</u>
減価償却費	2,053	2,344
減損損失	43	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	<u>48</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	85	74
受取利息及び受取配当金	△64	△57
支払利息	42	31
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△40
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△3
有形固定資産除却損	104	105
固定資産圧縮損	137	91
解約保証金等受入益	—	△457
売上債権の増減額 (△は増加)	58	16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	506
仕入債務の増減額 (△は減少)	73	△69
未払金の増減額 (△は減少)	88	△42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	<u>93</u>
その他	268	<u>344</u>
小計	<u>5,391</u>	<u>5,650</u>
利息及び配当金の受取額	64	57
利息の支払額	△43	△33
法人税等の支払額	△708	△1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,703</u>	<u>4,415</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△181	△0
有価証券の売却による収入	121	178
有形固定資産の取得による支出	△2,972	<u>△2,375</u>
有形固定資産の売却による収入	42	49
長期貸付けによる支出	—	△5
長期貸付金の回収による収入	1	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	△47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△152
その他	△25	△772
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△3,015</u>	<u>△3,126</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	831	929
短期借入金の返済による支出	△1,028	△1,005
長期借入れによる収入	990	246
長期借入金の返済による支出	△1,446	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△275	△454
配当金の支払額	△152	△150
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△194	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△1,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412	△166
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	6,096
現金及び現金同等物の期末残高	6,096	5,929

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円、税金等調整前当期純利益は116百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は145百万円であります</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受入保証金」(当連結会計年度末の残高は2,114百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は22百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は17百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> </ol>



## (8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,618百万円
少数株主に係る包括利益	3
計	1,621

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	226百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
計	225

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,672	4,293	2,413	2,861	9,503	727	39,471	—	39,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	1,791	45	406	194	519	3,034	(3,034)	—
計	19,749	6,084	2,458	3,268	9,697	1,247	42,506	(3,034)	39,471
営業費用	20,334	5,802	2,252	2,018	9,595	1,201	41,204	(3,014)	38,190
営業利益又は営業損失 (△)	△584	282	206	1,250	101	45	1,301	(19)	1,281
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>									
資産	18,565	4,415	2,438	12,054	3,979	756	42,209	2,543	44,752
減価償却費	1,496	57	22	262	204	3	2,047	5	2,053
減損損失	—	—	—	—	43	—	43	—	43
資本的支出	2,725	18	169	740	324	6	3,984	11	3,996

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- (2) 車両物販・整備業……自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業…自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業…高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

## 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,485百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありませ

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループの経営機能を担う当社の下、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業

車両物販・整備…………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理

業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護

不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理

レジャーサービス……高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載及び変更のない会計処理の方法については最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載内容と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,718	4,345	2,791	3,469	9,062	39,388	724	40,112
セグメント間の内部売上 高又は振替高	81	1,855	41	<u>567</u>	183	<u>2,729</u>	540	<u>3,270</u>
計	19,799	6,201	2,832	<u>4,037</u>	9,246	<u>42,117</u>	1,265	<u>43,383</u>
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△725	317	<u>220</u>	1,282	61	<u>1,155</u>	25	<u>1,181</u>
セグメント資産	17,457	4,522	<u>2,517</u>	12,529	3,877	<u>40,904</u>	744	<u>41,649</u>
その他の項目								
減価償却費	1,735	52	27	310	206	2,332	5	2,338
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,694	27	<u>450</u>	841	228	<u>3,242</u>	10	<u>3,253</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	<u>42,117</u>
「その他」の区分の売上高	1,265
セグメント間取引消去	<u>△3,270</u>
連結財務諸表の売上高	40,112

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,155
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	△88
連結財務諸表の営業利益	1,092

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	40,904
「その他」の区分の資産	744
全社資産（注）	4,688
セグメント間取引消去	△1,677
連結財務諸表の資産合計	44,660

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,332	5	6	2,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,242	10	3	3,256

## e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	195	23	—	—	219

## f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	62	—	—	62

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	970円17銭	1株当たり純資産額	<u>1,002円62銭</u>
1株当たり当期純利益金額	45円83銭	1株当たり当期純利益金額	<u>44円00銭</u>
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,392	<u>1,327</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,392	<u>1,327</u>
期中平均株式数 (千株)	30,388	30,163

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦 (TEL) 079 (223) 1243  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 永井 勝浩  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,112	1.6	1,090	△14.9	1,232	△11.4	1,393	0.1
22年3月期	39,471	△0.7	1,281	△3.6	1,391	△5.1	1,392	△3.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,196百万円 (△26.2%) 22年3月期 1,621百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	46.21	—	4.7	2.8	2.7
22年3月期	45.83	—	4.9	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 40百万円 22年3月期 32百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,723	30,403	67.8	1,004.83
22年3月期	44,752	29,363	65.4	970.17

(参考) 自己資本 23年3月期 30,305百万円 22年3月期 29,269百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,477	△3,188	△1,455	5,929
22年3月期	4,703	△3,015	△1,275	6,096

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	151	10.9	0.5
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	150	10.8	0.5
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		11.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	△0.1	620	△12.9	660	△13.7	280	△45.3	9.28
通期	40,300	0.5	1,040	△4.6	1,120	△9.1	1,300	△6.7	43.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	30,860,000株	22年3月期	30,860,000株
23年3月期	699,997株	22年3月期	690,669株
23年3月期	30,163,728株	22年3月期	30,388,991株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,745	△0.4	603	△3.8	650	△9.5	1,018	3.5
22年3月期	25,858	△2.1	627	△13.4	719	△10.8	983	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	33.76	—
22年3月期	32.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,031	20,010	66.6	663.48
22年3月期	31,044	19,343	62.3	641.17

(参考) 自己資本 23年3月期 20,010百万円 22年3月期 19,343百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,500	△2.2	350	△12.1	400	△11.9	380	△1.6	12.60
通期	25,700	△0.2	570	△5.5	630	△3.1	1,100	8.1	36.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(7) 表示方法の変更 .....	13
(8) 追加情報 .....	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18



## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、各種景気対策の効果により持直しの動きが見られたものの、デフレ状況下での企業収益への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、平成22年1月に新たな企業ビジョンを策定し、「CSR（企業の社会的責任）活動の更なる推進」と「21世紀型のグループ経営」の2本柱を基本方針とし、バス事業を基盤とした新規事業の展開と営業エリアの拡大に努めてまいりました。CSRでは、全社を挙げて輸送における安全の確保に向け不断の取り組みを行うとともに、法令順守と環境対策、CD（顧客感動）活動にも継続的に取り組んでおります。事業面では、企業価値増大に向けてバス輸送を中心とした輸送サービスの向上と収益路線の拡大、成長分野としての生活サービス事業の展開を通じて安定した収益の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比640百万円（1.6%）増の4,112百万円、営業利益は前年同期比191百万円（△14.9%）減の1,090百万円、経常利益は前年同期比158百万円（△11.4%）減の1,232百万円となりました。更に、特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は1,393百万円となり、前年同期比1百万円（0.1%）の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高、営業利益はセグメント間の内部取引又は振替高控除前の金額であります。

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号（平成21年3月27日））を適用しております。前年同期比は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

## 当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	19,749	19,799	50	△584	△725	△140
車両物販・整備	6,084	6,201	117	282	317	35
業務受託	2,458	2,832	374	206	218	12
不動産	3,268	4,043	775	1,250	1,282	31
レジャーサービス	9,697	9,246	△451	101	61	△40
その他	1,247	1,265	17	45	25	△20

## ①自動車運送

乗合バス部門は、公営バスからの路線譲受や神戸三田プレミアムアウトレット線が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルスの発生による出控えからの回復により前年同期に比べ増収となりました。貸切バス部門は、団体旅行の減少による稼働減に加え、新規参入業者を中心とした同業他社との競争激化により単価の下落に歯止めがかからず減収となりました。また、タクシー部門におきましても、景気低迷により利用は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比50百万円（0.3%）増の19,799百万円、営業損益は燃料費及び減価償却費の増加等により140百万円（△24.1%）悪化し、725百万円の営業損失となりました。

## ②車両物販・整備

整備部門は、大型車の車検台数や事故修理は増加しましたが、バス搭載機器の取付が減少したことにより減収となりました。車両物販部門は、自動車販売台数は減少しましたが、リビルト部品・中古部品の販売が好調に推移したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比117百万円（1.9%）増の6,201百万円、営業利益は35百万円（12.5%）増の317百万円となりました。

## ③業務受託

経営受託部門は、新たにスポーツ施設等の運営を受託したことにより増収となりました。また、車両運行管理部門は、姫路市等の自治体との契約が順調に獲得出来たことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比374百万円(15.2%)増の2,832百万円、営業利益は前年同期比12百万円(5.9%)増の218百万円となりました。

## ④不動産

賃貸部門は、新たに取得した賃貸施設が収入の確保に寄与いたしました。一部既存商業施設の賃貸料減額により前期並みにとどまりました。販売部門は、建売物件の販売強化の施策に加え、住宅版エコポイントや税制優遇措置等の追い風を受けて増収となりました。また、特販部門は、建築請負工事が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比775百万円(23.7%)増の4,043百万円、営業利益は前年同期比31百万円(2.6%)増の1,282百万円となりました。

## ⑤レジャーサービス

旅行部門は、大阪地域を中心に営業力の強化を進めたことによる新たな団体の受注がありましたが、競合他社商品との価格競争の影響を受け東京ディズニーリゾートツアーの集客が減少したことや、東日本大震災の発生によるツアーキャンセルの影響等により減収となりました。遊技場部門は、遊技者人口の減少や近隣店との競合により大幅な減収となりました。レンタル部門は、競合店の価格競争の影響を受け苦戦を強いられましたが、前連結会計年度にオープンした「T S U T A Y A 太子店」が通年寄与したことにより増収となりました。飲食部門は、平成21年9月のシルバーウィーク効果による反動がありましたが、新型インフルエンザによる影響からの回復などにより前期並となりました。以上の結果、売上高は前年同期比451百万円(△4.7%)減の9,246百万円、営業利益は前年同期比40百万円(△39.9%)減の61百万円となりました。

## ⑥その他

清掃・警備部門は、車両清掃業務や放置車両確認業務が増加したことにより増収となりました。広告代理部門はラッピングバス広告等の契約増により増収となりました。売上高は前年同期比17百万円(1.4%)増の1,265百万円となりましたが、営業利益は人件費の増加等により前年同期比20百万円(△44.4%)減の25百万円となりました。

## ※次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	40,300百万円	1,040百万円	1,120百万円	1,300百万円
平成23年3月期	40,112百万円	<u>1,090百万円</u>	<u>1,232百万円</u>	<u>1,393百万円</u>
増減率	0.5%	<u>△4.6%</u>	<u>△9.1%</u>	<u>△6.7%</u>

今後につきましては、景気は先行き不透明であり、東日本大震災の影響が景気の回復に少なからずダメージを与えるものと認識しております。当社グループを取り巻く情勢は、燃料価格の高騰、商品・サービスの低価格化、多様化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は前年実績を確保できると予想しております。しかしながら、震災の影響によりレジャーサービス業・旅行部門においては需要の低迷が見込まれることや、車両物販・整備業においてはサプライチェーンの混乱等による不安定な状況が予想されます。また、自動車運送事業におきまして燃料費の増加や平成24年3月に予定している公営バスからの路線譲受に伴う人件費の増加等もあり営業利益は減益となる見込みです。また、経常利益は、営業減益に加え、持分法投資利益の減少により減益となる見込みです。以上により、次期の売上高は40,300百万円、営業利益は1,040百万円、経常利益は1,120百万円、当期純利益は1,300百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、44,723百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加572百万円、分譲土地建物の減少374百万円、不動産業における賃貸用不動産の取得や自動車運送事業におけるリース資産の増加等による有形固定資産の増加303百万円、投資有価証券の時価評価等による減少442百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,068百万円減少の14,319百万円となりました。増減の主なものは、借入金の返済による減少825百万円であります。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加の30,403百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、5,929百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,475百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比225百万円（△4.8%）減の4,477百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比173百万円（5.8%）増の3,188百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比180百万円（14.1%）増の1,455百万円となりました。これは主に、借入金の純返済額が増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動におけるキャッシュ・フローと投資活動におけるキャッシュ・フローを合算したもの）は1,289百万円のプラスとなりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	61.5	64.9	65.5	65.4	<u>67.8</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	47.5	48.5	45.5	40.8	<u>39.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	1.4	1.4	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	64.2	46.5	62.5	107.2	<u>134.4</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shinkibus.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

[http://www.ose.or.jp/listed/ind\\_jk.html](http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html)

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,535	7,108
受取手形及び売掛金	1,678	1,639
未収運賃	712	736
有価証券	120	110
商品及び製品	355	373
仕掛品	76	67
原材料及び貯蔵品	104	103
分譲土地建物	1,453	1,078
繰延税金資産	488	526
その他	1,092	1,081
貸倒引当金	△23	△10
流動資産合計	12,594	12,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,299	22,148
減価償却累計額	△14,422	△14,923
建物及び構築物(純額)	6,876	7,225
機械装置及び工具器具備品	2,549	2,580
減価償却累計額	△2,071	△2,134
機械装置及び工具器具備品(純額)	478	446
車両運搬具	13,512	12,553
減価償却累計額	△11,115	△10,645
車両運搬具(純額)	2,397	1,907
土地	14,672	14,965
リース資産	1,868	2,549
減価償却累計額	△362	△794
リース資産(純額)	1,506	1,754
建設仮勘定	82	16
有形固定資産合計	26,013	26,316
無形固定資産		
のれん	—	62
施設利用権	171	201
無形固定資産合計	171	263
投資その他の資産		
投資有価証券	3,352	2,910
繰延税金資産	232	265
その他	2,435	2,192
貸倒引当金	△47	△40
投資その他の資産合計	5,973	5,327
固定資産合計	32,158	31,907
資産合計	44,752	44,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,080	1,018
短期借入金	385	309
1年内返済予定の長期借入金	990	461
リース債務	360	490
未払金	2,465	2,427
未払法人税等	730	871
未払消費税等	152	214
繰延税金負債	1	0
事故補償引当金	21	15
賞与引当金	844	858
役員賞与引当金	80	79
過年度雑収計上旅行券引当金	12	13
その他	1,496	1,503
流動負債合計	8,621	8,263
固定負債		
長期借入金	1,582	1,362
リース債務	1,216	1,348
繰延税金負債	1,011	653
退職給付引当金	481	543
役員退職慰労引当金	323	338
負ののれん	8	6
その他	2,144	1,804
固定負債合計	6,767	6,056
負債合計	15,388	14,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	23,397	24,640
自己株式	△409	△415
株主資本合計	28,363	29,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	705
その他の包括利益累計額合計	906	705
少数株主持分	94	97
純資産合計	29,363	30,403
負債純資産合計	44,752	44,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	19,672	19,718
売上高	19,799	20,394
営業収益合計	39,471	40,112
売上原価		
運送費	16,248	16,454
売上原価	13,303	13,764
売上原価合計	29,551	30,218
売上総利益	9,920	9,894
販売費及び一般管理費	8,638	8,803
営業利益	1,281	1,090
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	38	34
仕入割引	14	15
持分法による投資利益	32	40
固定資産売却益	28	—
その他	84	120
営業外収益合計	223	234
営業外費用		
支払利息	42	31
固定資産除却損	33	34
その他	37	26
営業外費用合計	113	92
経常利益	1,391	1,232
特別利益		
路線維持費補助金等	503	466
運行補償金	747	811
解約保証金等受入益	—	457
特別利益合計	1,250	1,735
特別損失		
固定資産売却損	—	38
固定資産除却損	—	12
固定資産圧縮損	137	91
減損損失	43	219
特別退職金	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
特別損失合計	181	492
税金等調整前当期純利益	2,461	2,475
法人税、住民税及び事業税	1,124	1,383
法人税等調整額	△60	△305
法人税等合計	1,064	1,078
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,397
少数株主利益	3	3
当期純利益	1,392	1,393

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>1,397</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	<u>△201</u>
包括利益	—	<u>1,196</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>1,192</u>
少数株主に係る包括利益	—	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,140		3,140
当期末残高		3,140		3,140
資本剰余金				
前期末残高		2,235		2,235
当期末残高		2,235		2,235
利益剰余金				
前期末残高		22,156		23,397
当期変動額				
剰余金の配当		△152		△150
当期純利益		1,392		<u>1,393</u>
当期変動額合計		1,240		<u>1,242</u>
当期末残高		23,397		<u>24,640</u>
自己株式				
前期末残高		△244		△409
当期変動額				
自己株式の取得		△165		△5
当期変動額合計		△165		△5
当期末残高		△409		△415
株主資本合計				
前期末残高		27,287		28,363
当期変動額				
剰余金の配当		△152		△150
当期純利益		1,392		<u>1,393</u>
自己株式の取得		△165		△5
当期変動額合計		1,075		<u>1,237</u>
当期末残高		28,363		<u>29,600</u>
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		680		906
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		225		△201
当期変動額合計		225		△201
当期末残高		906		705
少数株主持分				
前期末残高		104		94
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△9		3
当期変動額合計		△9		3
当期末残高		94		97



(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
純資産合計				
前期末残高		28,072		29,363
当期変動額				
剰余金の配当		△152		△150
当期純利益		1,392		<u>1,393</u>
自己株式の取得		△165		△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		215		△197
当期変動額合計		<u>1,291</u>		<u>1,039</u>
当期末残高		<u>29,363</u>		<u>30,403</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,461	<u>2,475</u>
減価償却費	2,053	2,344
減損損失	43	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	<u>△19</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	85	74
受取利息及び受取配当金	△64	△57
支払利息	42	31
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△40
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△3
有形固定資産除却損	104	105
固定資産圧縮損	137	91
解約保証金等受入益	—	△457
売上債権の増減額 (△は増加)	58	16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	506
仕入債務の増減額 (△は減少)	73	△69
未払金の増減額 (△は減少)	88	△42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	<u>90</u>
その他	268	<u>412</u>
小計	<u>5,391</u>	<u>5,712</u>
利息及び配当金の受取額	64	57
利息の支払額	△43	△33
法人税等の支払額	△708	△1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,703</u>	<u>4,477</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△181	△0
有価証券の売却による収入	121	178
有形固定資産の取得による支出	△2,972	<u>△2,438</u>
有形固定資産の売却による収入	42	49
長期貸付けによる支出	—	△5
長期貸付金の回収による収入	1	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	△47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△152
その他	△25	△772
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△3,015</u>	<u>△3,188</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	831	929
短期借入金の返済による支出	△1,028	△1,005
長期借入れによる収入	990	246
長期借入金の返済による支出	△1,446	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△275	△454
配当金の支払額	△152	△150
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△194	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△1,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412	△166
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	6,096
現金及び現金同等物の期末残高	6,096	5,929



## (8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,618百万円
少数株主に係る包括利益	3
計	1,621

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	226百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
計	225

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,672	4,293	2,413	2,861	9,503	727	39,471	—	39,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	1,791	45	406	194	519	3,034	(3,034)	—
計	19,749	6,084	2,458	3,268	9,697	1,247	42,506	(3,034)	39,471
営業費用	20,334	5,802	2,252	2,018	9,595	1,201	41,204	(3,014)	38,190
営業利益又は営業損失 (△)	△584	282	206	1,250	101	45	1,301	(19)	1,281
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>									
資産	18,565	4,415	2,438	12,054	3,979	756	42,209	2,543	44,752
減価償却費	1,496	57	22	262	204	3	2,047	5	2,053
減損損失	—	—	—	—	43	—	43	—	43
資本的支出	2,725	18	169	740	324	6	3,984	11	3,996

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- (2) 車両物販・整備業……自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業…自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業…高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

## 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,485百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありませ

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループの経営機能を担う当社の下、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業

車両物販・整備…………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理

業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護

不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理

レジャーサービス……高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載及び変更のない会計処理の方法については最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載内容と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,718	4,345	2,791	3,469	9,062	39,388	724	40,112
セグメント間の内部売上 高又は振替高	81	1,855	41	<u>574</u>	183	<u>2,736</u>	540	<u>3,276</u>
計	19,799	6,201	2,832	<u>4,043</u>	9,246	<u>42,124</u>	1,265	<u>43,389</u>
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	△725	317	<u>218</u>	1,282	61	<u>1,153</u>	25	<u>1,179</u>
セグメント資産	17,457	4,522	<u>2,573</u>	12,529	3,877	<u>40,960</u>	744	<u>41,705</u>
その他の項目								
減価償却費	1,735	52	27	310	206	2,332	5	2,338
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,694	27	<u>513</u>	841	228	<u>3,305</u>	10	<u>3,315</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	<u>42,124</u>
「その他」の区分の売上高	1,265
セグメント間取引消去	<u>△3,276</u>
連結財務諸表の売上高	40,112

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,153
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	△88
連結財務諸表の営業利益	1,090

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	40,960
「その他」の区分の資産	744
全社資産（注）	4,688
セグメント間取引消去	△1,670
連結財務諸表の資産合計	44,723

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,332	5	6	2,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,305	10	3	3,319

## e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	195	23	—	—	219

## f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	62	—	—	62

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	970円17銭	1株当たり純資産額	<u>1,004円83銭</u>
1株当たり当期純利益金額	45円83銭	1株当たり当期純利益金額	<u>46円21銭</u>
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,392	<u>1,393</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,392	<u>1,393</u>
期中平均株式数 (千株)	30,388	30,163

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。